

(様式1)

【記入例】

個人創業による新規事業の場合
(空き家の活用なし)

受付番号

※

※事務局で記載

実際に申請される日付を記載ください

平成30年5月00日

公益財団法人ひょうご産業活性化センター
理 事 長 様

申請者 事務所・店舗等の所在地又は代表者住所
〇〇市〇〇町(通)〇〇 〇〇-〇〇-〇〇
〇〇〇マンション 〇〇〇
事業者名 (会社名・屋号等(未定の場合は仮称を記載))
屋号〇〇〇〇〇

代表者職・氏名 代表者 〇〇 〇〇〇 

「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書

別紙の事業計画について、「ふるさと起業・移転促進事業」の認定を受けたいので申請します。

記

事業計画の区分 : 1. 起業にチャレンジする場合
 助成金のみ申請
 助成金と貸付金の同時申請
2. 第二創業にチャレンジする場合
3. 県外の事務所(本社)を県内に移転する場合
(いずれか該当する番号に○を付けてください。1の場合は□に✓をつけてください。)

空き家活用の有無 : 有 ・ 無 (いずれかに○を付けてください。)

事業計画の名称 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(事業内容を正確に表現した簡潔な名称を30字以内で示してください)

<例>	
事業計画書の名称	: <u>子育て教室併設のカフェの経営</u>
事業計画書の名称	: <u>アレルギーに対応した洋菓子の販売</u>
事業計画書の名称	: <u>農漁村体験等のツアー・イベント企画</u> など

事業計画書

(申請上の注意)

- 1 各項目には指定された必要事項を必ず記載してください。記載もれ等提出書類に不備がある場合は、審査の対象から外す場合があります。
- 2 申請書は片面印刷とし、頁数を変更させないこと。枠内に書ききれない場合は、枠内に「詳細は別紙」と記入のうえ、別紙に詳細を記載してください。別紙など補足資料を添付する場合はA4版3枚まで。
- 3 申請書など、提出書類はホチキス止めしないでください。
- 4 申請書には必要書類を必ず添付してください。(8ページ「提出書類チェックリスト」参照)

1 申請者の概要

(1) 事業者の名称、所在地等

フリガナ	○○○○○○○○○ (※法人の場合は会社名のフリガナ)					
事業者名 (社名・屋号等)	○○○○○ (※法人の場合は会社名：株式会社○○○○○など) ※未定の場合は仮称を必ずつけてください。					
事務所・ 店舗等の 所在地	〒○○○-○○○ ○○市○○町(通)○○-○○-○○ ○○○マンション○○○		TEL	○○○(○○)○○○		
	(明確に決まっていないときは「○○市(町)内(予定)」でも可。第二創業の事務所が現在地と異なる場合は両方の所在地を記載)		FAX	○○○(○○)○○○		
			E-mail	○○○○@○○○.○○.○○		
起業日 又は 第二創業日	起業日又は第二創業日(予定日) 平成○○年○○月○○日(法人の場合：登記日) [第二創業の場合]従来からの事業の創業日：平成 年 月 日					
起業形態	法人	・	個人	資本金(法人の方のみ)	千円	
主たる業種 (※日本標準産業分類を記載)	起業	○○業(例：飲食業、食料品製造業、サービス(イベント企画業)など)				
	第二創業	従来からの業種：			中分類(2桁コード)	
		第二創業の業種：			中分類(2桁コード)	
従事者数 (注)	役員の数 (法人の方のみ)	人	代表者以外の従業員数(内、家族)	1人 (0人)	パート・ アルバイト	人

※起業前の場合、事業者名を除き、未定の項目は「未定」と記載してください。
 ※日本標準産業分類(平成25年10月改訂)については、こちらをご参照ください。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=10>
 (注)第二創業の場合は、新たに雇用する人数のみを記載してください。

(2) 代表者のUJIターンの内容

フリガナ	○○○○ ○○○	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正、 <input checked="checked" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 ○○年○○月○○日	
氏名	○○ ○○○			携帯電話	○○○(○○)○○○	
UJIターン前の 県外の住所	〒○○○-○○○ ○○市○○町(通)○○-○○-○○		TEL	○○○(○○)○○○		
	(この住所での居住年数： 年 ヶ月)		E-mail	○○○○@○○○.○○.○○		
UJIターン後の 県内の住所	〒○○○-○○○ ○○市○○町(通)○○-○○-○○		TEL	○○○(○○)○○○		
			E-mail	○○○(○○)○○○		
移転(予定)日	平成○○年○○月○○日 () 移転済み ・ <u>移転予定</u>					
継続居住の意思	平成34年2月末日まで兵庫県に居住し続ける意思がありますか。 はい ・ いいえ (いずれかに○をつけてください。)					
UJIターンの経緯や理由/代表者の過去の経歴等	○○○○○○○○○○・・・ (兵庫県へ移住し、起業するまでの経歴を具体的にご記入ください。) 例：進学に伴い上京し、○○県で○○年間○○○○(株)に勤務。在職中に習得した○○の技術を生かし、故郷で仕事がしたいと考え、現在起業の準備を進めている。 など					

2 事業計画

(1) 事業計画の名称

様式1「事業計画申請書」に記載した事業計画の名称と同じ名称を記載してください。

<例>「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書(P1)
で記載した名称と同じもの
子育て教室併設のカフェの経営
アレルギーに対応した洋菓子の販売
農漁村体験等のツアー・イベント企画 など

○○○○○○○○○○

(2) 事業の概要

起業・第二創業、事業所移転に至った経緯や、この事業がなぜ必要とされているのか、具体的なニーズや背景、事業の内容を分かりやすく記載してください。

下記内容を出来るだけ具体的に記入してください

- 事業の内容
- 起業（創業）に至った経緯（経験、創業者の思い など）
- 計画された事業のニーズや背景（必要としている相手(ターゲット)、背景(時代や身の回りなど)
- 事業の目標（事業を実現化することでどのようになるのか など）

(3) 事業の手法

開発・提供する商品やサービス等を示し、それらを生み出すための取り組みを分かりやすく記載してください。

- (2)の「事業の概要」で記載した事業を実現するために開発、提供する商品やサービス等を出来るだけ具体的にご記入ください
- その商品やサービス等をどのように事業展開（手法）していくかをご記入ください

(4) 事業の準備状況（必要な資格・届出等）

<資格・届出等が必要な事業の場合…取得等の状況>

- ・資格：○○○免許（平成○○年○○月取得） ○○○○士（平成○○年○○月取得）
- ・届出等：開業届（平成○○年○○月届出） ○○○営業許可証（平成○○年○○月届出予定）

※資格・届出等の名称と取得等の日付を記載してください。

手続き中・準備中の場合は、「○月頃取得(手続き)予定」と記載してください。

<空き家を活用する場合…空き家の契約等の状況>

- ・契約の状況：
- ・建物の状況：

※事業に活用する空き家について、契約の状況（購入・賃貸の別、契約予定年月日等）や、建物の状況（空き家の期間（いつから使用されていないか）、改修の予定等）を決まっている範囲で記載してください。

(5) 事業のPRポイント

審査のために重要な事項です

新規性・ 独創性・ 優位性	○開発・提供す た場合の新規性
市場性 (成長性)	○商品・サービス等の市場性（顧客ターゲット、市場規模、販売先等）や将来性について、数値等を用いて具体的に記載してください。
マーケティング 戦略	○事業を実施する場合のPR方法、販売予定価格、マーケティング手法などを具体的に記載してください。
地域経済 活性化への 波及効果	○事業が実現されることにより、地域経済の活性化へどのような効果があるかを記載してください。

(2)、(3)で記載したことについて、数値などを用い、
本ページの4つのテーマに沿って詳細（具体的）にご記
入ください。

(6) 事業スケジュール

具体的な実施項目												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
記入例	※事業への取り組み内容(既の実施した作業がある場合はそれも含む)を記載してください。											
	<子育て交流カフェ> 内装等開店準備 → カフェ営業開始 メニュー開発 → 子育て教室サービス開始 人材募集 → 広報活動 → 広報活動											
開業1年目 (平成30年2月～30年12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	賃貸契約 → 内装・外装工事 → 初度備品・設備等導入 営業開始 人材募集 → HP作成 開業届 → メニュー開発 → 広報活動											
開業2年目 (平成31年1月～31年12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	営業活動 新メニュー開発 広報活動 → 広報活動 → 広報活動											

※期間の区切りは、個人事業は1月から12月、法人は決算期で区切って記載してください。

3 事業見通し

(単位：円)

		開業1年目	開業2年目	売上高、売上原価(仕入高)、 経費を計算した根拠を記載 してください。
		平成30年12月1日～ 平成30年12月31日	平成31年1月1日～ 平成31年12月31日	
売上高①		1,000,000	12,000,000	○売上高 @2,000円/人 20人/日 25日/月 ○売上原価(仕入高) 売上高×30% ○経費 人件費300,000円/月 家賃150,000円/月 支払利息40,000円/年 リース料20,000円/月 水道光熱費100,000円/月 HP作成費300,000円(初 年度のみ)
売上原価②		300,000	3,600,000	
経 費	人件費(注1)	300,000	3,600,000	
	家賃	150,000	1,800,000	
	支払利息	3,300	40,000	
	その他(リース)	20,000	240,000	
	その他(水道光熱費)	100,000	1,200,000	
	その他(HP作成費)	300,000		
経費計③		873,300	6,880,000	
利益①-②-③		-173,300	1,520,000	

(注1) 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません。

(注2) 第二創業の場合、今回の事業にかかる見通しのみを記載し、既存事業の損益計算書を併せて提出ください。

4 開業に必要な資金の調達方法

(単位：円)

調達の方法	金額	内訳(相手先・助成金名等)
(1) 自己資金	1,000,000円	
(2) 借入	2,000,000円	○親族、知人、金融機関等からの借入を記載してください。 ○○○○銀行(2,000,000円) ()円 ()円
(3) 助成金	1,900,000円	○今回の助成金、他の助成金を記載してください。 ふるさと起業・移転促進事業助成金(1,000,000円) ○○○○創業補助金(900,000円) ()円
合計(1)+(2)+(3)	4,900,000円	

(注) 自己資金、借入がない場合は、金額欄に0を記載してください。

(様式3)

助成金の使途

(単位：円)

区分	対象経費の内訳 (平成30年4月1日から平成31年2月末日までに物品等の引渡し や役務の提供及び支払いが完了する経費に限る)	助成対象経費の額	
① 起業・事業所移転に係る経費	事務所 開設費	内装・外装工事費 500,000円 (※家賃は〇〇〇〇創業補助金充当のため記載せず)	500,000円
	小計 (a)		500,000円
	初度備品費	業務用冷蔵庫 1,000,000円	1,000,000円
	小計 (b)		1,000,000円
	専門家経費		
	小計 (c)		円
	事業費	HP作成費 300,000円 水道光熱費 1,100,000円	300,000円 1,100,000円
	小計 (d)		1,400,000円
	起業・事業所移転に係る経費 計 (e = a + b + c + d)		2,900,000円
	助成金申請額Ⅰ (e × 1/2 ※上限100万円)		1,000,000円
② 移住に係る経費	転居費	引越代 400,000円 旅費 200,000円	400,000円 200,000円
	小計 (f)		600,000円
	住居費	住居家賃 960,000円 駐車場賃料 360,000円 共益費 120,000円	960,000円 360,000円 120,000円
	小計 (g)		1,440,000円
	移住に係る経費 計 (h = e + f)		2,040,000円
	助成金申請額Ⅱ (h × 1/2 ※上限100万円)		1,000,000円
③ 空き家活用に係る経費	空き家 改修費		
	空き家活用に係る経費 計 (i)		円
	助成金申請額Ⅲ (i × 1/2 ※上限100万円)		円
助成金申請額合計 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)		2,000,000円	

※費目ごとに、品名・サービス名、単価、数量などを記入してください。

※区分ごとの記入欄は必要に応じて大きさを変更してください。

(注1) 第二創業の場合は、第二創業の実施に必要な経費として、明確に区分できるものに限る。

(注2) 助成金申請額は、助成対象経費合計額 (e)、(h)、(i)の1/2以内で、千円未満は切り捨てとし、上限は (e)、(h)、(i)それぞれ100万円以下です。

○ 提出書類チェックリスト（※提出する書類は、チェックに○を付けてください。）

【申請者共通】

チェック	申請書類
<input type="radio"/>	① 提出書類チェックリスト
<input type="radio"/>	② 「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書（様式1）
<input type="radio"/>	③ 事業計画書（様式2）
<input type="radio"/>	④ 助成金の使途（様式3）
	⑤ 直近の決算書（損益計算書）又は確定申告書の写し（第二創業・事業所移転の方のみ）
<input type="radio"/>	⑥ 許認可を伴う業種であれば許可証の写し
<input type="radio"/>	⑦ その他（事業計画の補足説明資料等があれば添付してください。A4版片面3枚まで）

【ひょうごチャレンジ起業支援貸付を同時申請する場合】

	⑧ ひょうごチャレンジ起業支援貸付申請書（第1号様式1-4）
--	--------------------------------

○ 事務所等の所在地又は創業予定地の市町等が実施する創業支援施策の利用状況（H28年以降）

市町（外郭団体を含む）・商工会議所・ 商工会・金融機関が実施する創業塾	<input type="checkbox"/> 受講済み（受講地：市・町） <input checked="" type="checkbox"/> 受講中（受講地：〇〇市・町） <input type="checkbox"/> 受講していない
市町（外郭団体を含む）・商工会議所・ 商工会・金融機関が実施する個別相談	<input checked="" type="checkbox"/> 受けた事がある・受けている（場所：〇〇市・町） <input type="checkbox"/> 受けた事がない
市町（外郭団体を含む）が実施する 起業に関する助成金	<input type="checkbox"/> 受領済み（申請先：市・町） <input checked="" type="checkbox"/> 申請中又は申請予定（申請先：〇〇市・町） <input type="checkbox"/> 申請予定なし

■ 本助成金への応募のきっかけについておたずねします。

応募のきっかけとなった情報の入手先として該当する【 】内の項目（チラシ・HP…）に○を付けてください。「その他」の場合は（ ）に具体的内容を記入してください。

- 1 ひょうご産業活性化センター【広報誌・チラシ・**HP**・メルマガ・窓口】
- 2 兵庫県（本庁・各県民局等）【広報誌・チラシ・**HP**・メルマガ・窓口】
- 3 市役所・町役場【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】
- 4 商工会議所・商工会【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】
- 5 金融機関【広報誌・チラシ・HP・営業担当者・窓口】
- 6 その他【知人・経営コンサルタント・税理士・新聞記事・その他（ ）】

○ 後日提出となる書類（提出時期は別途ご連絡します）

① 移住後の代表者の住民票（世帯全員の住民票）
② 代表者の平成29年4月1日以降の住所履歴を示す書類（ex. 戸籍の附票、光熱水費の請求書等）

※①②については、県外から兵庫県内への移住の証拠書類として提出していただくものです。
確認ができない場合、助成金の交付決定ができません。

<法人の場合>

③ 履歴事項全部証明書（いわゆる商業登記簿謄本）
④ 法人の納税証明書（県税の滞納がないことの証明書）

<個人事業主の場合>

⑤ 税務署へ届け出た開業届出書の写し（税務署の受付印があるもの）
⑥ 代表者の納税証明書（県税の滞納がないことの証明書）

<起業前の場合>

⑦ 申請者の納税証明書（県税の滞納がないことの証明書）

※起業前の場合は、起業後に③又は⑤を提出していただきます。

<空き家の活用に要する経費の助成を受ける場合（法人・個人事業主・起業前共通）>

⑧ 建物の登記事項証明書（不動産登記簿謄本）
⑨ 空き家の要件を満たすことの確認書（様式等は別途お示しします。）